



“馬は馬方、餅は餅屋、情報はマック”

THE MAC JOURNAL

三菱商事アグリサービス株式会社

2009年10月14日発行ラインナップ

- ・2050年の世界をどう養うか
- ・MAC 掲示板～休業案内～
- ・民主党の農業政策(前号からの続き)

2050年の世界をどう養うか

「10月16日世界食料デー」 - 農業へ巨額な投資が必要

国連食糧農業機関（FAO）では、設立日の10月16日を世界食料デーと定め、毎年10月から11月にかけて、世界の食料・農業問題についての理解を深めるための活動を実施している。今年の世界食料デーのテーマは「危機における食料安全保障の達成」。これは食料価格の高騰や世界経済不況の影響から、世界の栄養不足人口が急増している最近の状況を反映している。10月8日（ローマ）で発表された「FAOの投資の必要性について検討するハイレベル会合」の討議資料によれば、現在の68億人の人口が2050年の91億人の人口を養うのに十分な食料を確保するためには、開発途上国の農業へ、年間830億ドルの純投資が必要であり、農業投資を約50%増加させる必要があるとしている。必要とされる投資には、作物及び家畜の生産のみならず、低温流通体系、貯蔵施設、市場設備及び一次加工など、川下部門への支援サービスが含まれている。

機械化が最大の投資、灌漑設備の拡大と改良が不可欠

2050年までに必要と予測される投資は、作物生産への約200億ドル及び家畜生産への130億ドルを含み、機械化が最大の投資分野で、灌漑の拡大と改良がそれに続く。更に、2050年までに農業生産を世界全体で70%増加させるには、川下部門のサービスへの500億ドルの投資が必要であり、農家による資材や機械の購入、企業による加工設備への投資を含め、農業及び川下サービスへの投資は民間投資が不可欠としている。

加えて、農業システムと食料安全保障の機能向上を達成するためには、公的資金も必要で、公共投資の優先分野には、農業研究・開発 大規模なインフラ、例えば、道路、港、電力及び農業制度及び普及サービス 特に、女性向けの教育、衛生、清潔な水供給及び健康管理が含まれる、と資料は述べている。予測される農業への投資は、最大の人口を抱えるインドと中国の2か国へ投資される必要があり、地域別では、サハラ以南アフリカ、ラテンアメリカ及びカリブ、中東及び北アフリカ、南アジア及び東アジアへ投資が必要であるとしている。しかしながら、2000年には、世界全体の農業研究・

開発への公共支出総額は凡そ230億ドルに留まり、農業への政府開発援助（ODA）は、1980年から2005年の間、実質ベースで約58%減少し、援助全体の17%から3.8%に減少した。現在は5%程度となっている。（FAO日本事務所プレスリリースより）

米・パン・麺類	自給率	野菜・果物類	自給率	野菜・果物類	自給率	魚介類	自給率	飲み物	自給率
米	100%	みかん	104%	いちご	84%	さんま	118%	純米酒	100%
うどん	62%	はくさい	100%	れんこん	82%	ほたて	105%	煎茶	91%
そば	21%	にら	100%	にんじん	80%	ぶり	100%	白ワイン	35%
中華めん	3%	しそ	100%	たまねぎ	78%	かき	81%	赤ワイン	35%
スパゲティ	3%	パセリ	100%	ごぼう	69%	あじ	80%	焼酎	13%
食パン	1%	やまといも	100%	さといも	68%	いか	70%	ビール	5%
		なめこ	100%	じゃがいも	66%	さば	62%	紅茶	0%
調味料	自給率	春菊	100%	かぼちゃ	62%	鮭	60%	インスタントコーヒー	0%
片栗粉	102%	しそ	100%	りんご	62%	かれい	53%	卵・乳製品・豆類	自給率
米酢	95%	もやし	100%	トマト	55%	たら	50%	うずらの卵	100%
本みりん	95%	青梗菜	100%	ブロッコリー	53%	あわび	43%	豆腐	31%
ボン酢	95%	かぶ	100%	アスパラガス	51%	あさり	42%	生クリーム	20%
かつおだし	88%	すいか	100%	梅干	50%	まぐろ	38%	ヨーグルト	20%
トマトケチャップ	53%	だいこん	98%	グリーンピース	45%	かじき	38%	バター	20%
ソース	39%	マッシュルーム	98%	さやえんどう	45%	かに	22%	チーズ	20%
砂糖	35%	キャベツ	97%	キウイ	43%	うなぎ	20%	卵	9%
みそ	35%	ほうれんそう	97%	しょうが	15%	うに	11%	その他の食品	自給率
豆板醤	7%	なす	96%	納豆	13%	えび	5%	あおのり	100%
小麦粉	7%	さつまいも	94%	たけのこ	8%			こんぶ	100%
マヨネーズ	3%	きゅうり	93%	レモン	4%	肉類	自給率	わかめ	61%
醤油・ごま	0%	ねぎ	91%	パイナップル	3%	牛肉	10%	植物油	2%
からし・こしょう	0%	ピーマン	87%	グレープフルーツ	0%	鶏肉	7%	ごま油	2%
カレー粉	0%	メロン	87%	バナナ	0%	豚肉	5%	アーモンド	0%
コンソメ	0%	こんにゃく	86%			ベーコン	5%	メープルシロップ	0%

（次ページへ続く）

食料自給率向上は喫緊の課題であるが、農業の活性化策と工夫を

FAOが「2050年の世界をどう養うか?」と問いかけたが、その前に日本は、食糧自給率が先進国で最低の40%(カロリーベース)、世界の大多数の国が取っている計算方法(金額ベース)だと日本の自給率は66%、あるいは期限切れや食べ残しなどで廃棄される食料を分母に算入しないと54%といわれるが、日本の自給率向上は喫緊の課題である。前ページ掲載表の通り、主食だけでなく多くの食品の自給率が低いことが分かる。

しかし、耕作放棄地が埼玉県に匹敵する約39万haに達し農地面積が伸び悩む中、農地集積加速化事業など2009年度の補正予算の執行見直しがなされた。農地集積加速化事業は、民主党のマニ

フェストで効果が疑わしい事業として以前から中止の方針を示している。点在する農地の集積は、現状ではかなり困難な事業だ。日本の国土作りからもう一度見直す位の国家百年の計が必要だ。今後、農業者の高齢化とともに更に耕作放棄地が増えると思える。農業への新規参入促進策や、日本独自の農業技術支援策、そしてそれを農産物輸出や海外で活かす工夫が施策として望まれる。

MAC掲示板～休業案内～

来る 10月16日(金) は
当社創立記念日の為、休業とさせていただきます。

菱肥会ブロック交流研修会(京都) 開催日程変更のお知らせ

先日は台風18号の影響を考慮し、急遽延期とさせていただきます。突然の連絡にも拘らずご理解とご協力を賜りました事厚く御礼申し上げます。さて、延期後の開催日程・研修スケジュールを下記の通りご案内申し上げます(内容に関しては若干の変更もありうる事ご了承下さい)。日程調整に難しい面もあるかと思いますが、皆様のご参加をお願い申し上げます。

1. 開催日 : 平成21年11月5日(木)～6日(金)
2. 集合場所・時間: ホテルモンテレ京都 13時30分(京都市中京区烏丸三条南 075-251-7111)

民主党の農業政策(続き) (民主党政策集 INDEX 2009から抜粋)

～農業参入の規制は緩和するが、農地転用は厳格に規制する

民主党政権は、食料安全保障の観点から有事においても必要最低限の食料を国民に供給し得る食料自給力の指標として、確保すべき農地面積の目標となる農地総量を設定する。農地制度の抜本改革は、現行農地制度の基本的構造を維持し、農地を耕作する者に対して農地の権利を取得させるという「耕作者主義」を堅持する。また、耕作放棄地の解消・防止のため、農地の権利を有する者は、自ら耕作するか又は耕作目的での利用権を設定することによって、「農地の農業上の利用を確保する責務」を有することを明確化する。自然人、法人を問わず、意欲と能力のある者が農業へ新規に参入することを促進し、この場合、「認定農業者制度」や「品目横断的経営安定対策(水田・畑作経営所得安定対策)」の対象農家のように、「所得目標」や「経営規模」を設定することや就業時の年齢制限等を条件とする「入り口規制」は行わない。誰でも農業に参入できるようにし、農地の所有者等に対して耕作等を行う義務を賦課し、農地以外の用途に転用することを厳格に規制すること(出口規制)を前提に、農地制度については、できる限り参入規制(入り口規制)を緩和する。また農地について、一筆毎に規制する方式からゾーニング規制(地域別規制)の方式を基本とする制度に転換し、さらに、地域住民参加型による農業的土地利用(農業振興地域整備法)と非農業的土地利用(都市計画法)とを一体化した総合的な「都市・農村地域土地利用計画制度(仮称)」を創設する予定である。(完)

日中の暖かな日差しがとても心地いい季節となりましたね。先日、茨城県産の新米コシヒカリを食べました。ご飯だけでご飯が進むこの美味しさに、改めて日本人としての幸せを感じたひと時でした。

編集局長: 小田原次洋 アシスタント: 助川尚子

電話: 03-5802-2011/E-mail: journal@mcagri.co.jp URL http://www.mcagri.jp